

県内企業の冬のボーナスは一人当たり前年比16.9%減

——埼玉県内企業2009年冬のボーナス支給状況アンケート調査——

2009年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、一人当たりボーナス支給額は前年実績から▲16.9%の大幅な減少となった。2009年夏の前年比▲17.1%減に続くもので、年間でのボーナスも過去例をみない大幅な減少となる。雇用状況も悪化している中、ボーナスの大幅な減少は、節約傾向の強まりから低調な動きを続ける個人消費に大きな影響を与えるとともに、デフレ傾向をさらに強める懸念が強い。(1月中旬実施。対象企業986社、回答企業300社、回答率30.4%)

○2009年冬のボーナスの支給総額を対象人員で割った一人当たり支給額は、331.1千円で前年実績398.3千円より▲16.9%の減少となった。業種別では製造業が▲29.8%、非製造業が▲8.9%の減少である(両年ともボーナスを支給した企業で支給実額を把握、比較できる企業を集計した)。

2009年冬のボーナス一人当たり支給額

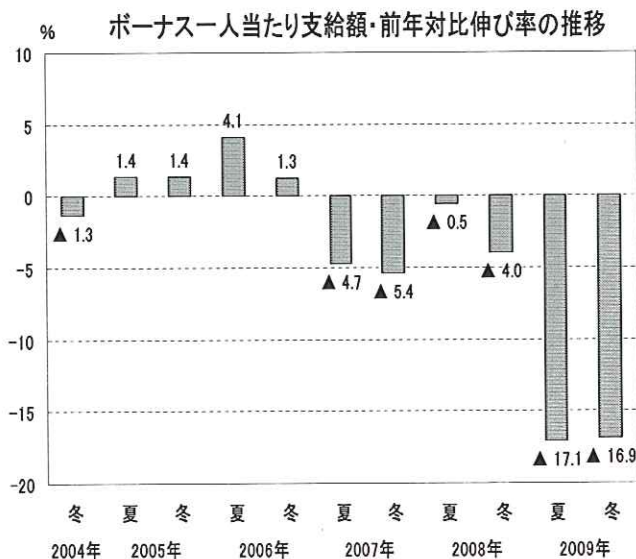
(社、千円、%)

	企業数 (2009年)	一人当たり支給額		
		2009年	2008年	前年比
全産業	210	331.1	398.3	▲16.9
製造業	89	288.1	410.2	▲29.8
非製造業	121	356.1	391.1	▲8.9
大企業	17	367.8	444.8	▲17.3
中小企業	193	304.3	365.2	▲16.7

○ボーナス一人当たり支給額の前年対比伸び率の推移

をみると、2009年夏に前年比▲17.1%と大きな減少となったが、今回冬のボーナスもこれに続き同▲16.9%の大幅な減少となった。夏、冬とも大きな減少であり年間のボーナス全体も大きく減少したこととなる。一人当たりボーナス支給額は2007年夏から6期(3年間)連続の減少となった。所得環境悪化の長期化でさらなる消費等への影響が懸念される。

○2010年夏のボーナス支給予定については、2009年夏のボーナスに比べて、「増加」12.9%、「変わらない」45.0%、「減少」33.2%、「支給しない」8.9%となった。「減少」としたところが「増加」を上回っており、2010年夏のボーナスも厳しい状況が続くことが予想される。



2009年冬のボーナス支給状況について

2009年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した(対象企業986社、回答企業数300社、回答率30.4%)

(1) ボーナス支給実績の有無

2009年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は全体の52.7%で、2008年冬の支給実績54.9%を2.2ポイント下回った。また、「正社員のみ支給」とした企業は34.7%で、前年実績と同じ。「支給しない」とする企業は12.6%となり、前年実績の10.4%から2.2ポイントの増加となっている。厳しい収益環境が続く中、ボーナス支給を取りやめる企業が増えている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は製造業では66.4%、非製造業では42.6%である。前年実績と比較すると、製造業で0.3ポイントの増加、非製造業で▲3.9ポイントとの減少である。

「正社員のみ支給」は製造業で24.0%、非製造業で42.6%。また、「支給しない」は製造業で9.6%、非製造業で14.8%である。「支給しない」を昨年実績と比較すると製造業では0.9ポイント、非製造業では3.0ポイント上昇している。ボーナス支給については、従来から非製造業で支給対象が少ない傾向にあるが、今回非製造業で前年に比べても厳しい状況となり更にその差が拡大した。

企業規模別では、「正社員・パートともに支給」と答えた企業が大企業では50.0%、中小企業では53.0%となった。前年実績と比較すると、大企業では▲4.2ポイント、中小企業では▲1.9ポイントの減少である。

「正社員のみ支給」とした企業は大企業で41.7%、中小企業で34.1%。また、「支給しない」とする企業は大企業で8.3%、中小企業で13.0%となり、前年との比較では大企業が4.1ポイント、中小企業が2.0ポイントの増加である。比較的余力のあると思われる大企業においても、厳しい収益環境を受けボーナスの支給を取りやめる企業が増えている。

2009年冬のボーナス支給実績の有無

(%)

	合 計	製造業	非製造業	大企業	中小企業
正社員・パート ともに支給	52.7 (54.9)	66.4 (66.1)	42.6 (46.5)	50.0 (54.2)	53.0 (54.9)
正社員のみ支給	34.7 (34.7)	24.0 (25.2)	42.6 (41.8)	41.7 (41.7)	34.1 (34.1)
支給しない	12.6 (10.4)	9.6 (8.7)	14.8 (11.8)	8.3 (4.2)	13.0 (11.0)

※ () 内は2008年実績

(2) 一人当たりボーナス支給額

2009年冬のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は331.1千円となり、前年実績の398.3千円に比べ▲16.9%と大きな減少となった（両年ともボーナスを支給した企業で支給実額を把握、比較できる企業を集計）。

業種別にみると、製造業では288.1千円と、前年の410.2千円から▲29.8%と大きな落ち込みとなった。県内製造業では、生産の状況は2008年後半以降の急激な落ち込みからは回復傾向にあるが、水準は依然低く人件費等の固定費の圧縮を続けざるを得ない模様で、ボーナスはこうしたことを反映した厳しい結果となっている。非製造業でも356.1千円で前年の391.1千円から▲8.9%の減少。

また、企業規模別では、大企業の支給額は367.8千円で前年比▲17.3%減。中小企業では304.3千円で同▲16.7%減。今冬は大企業、中小企業に係らず厳しい状況となっている。

2009年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、千円、%)

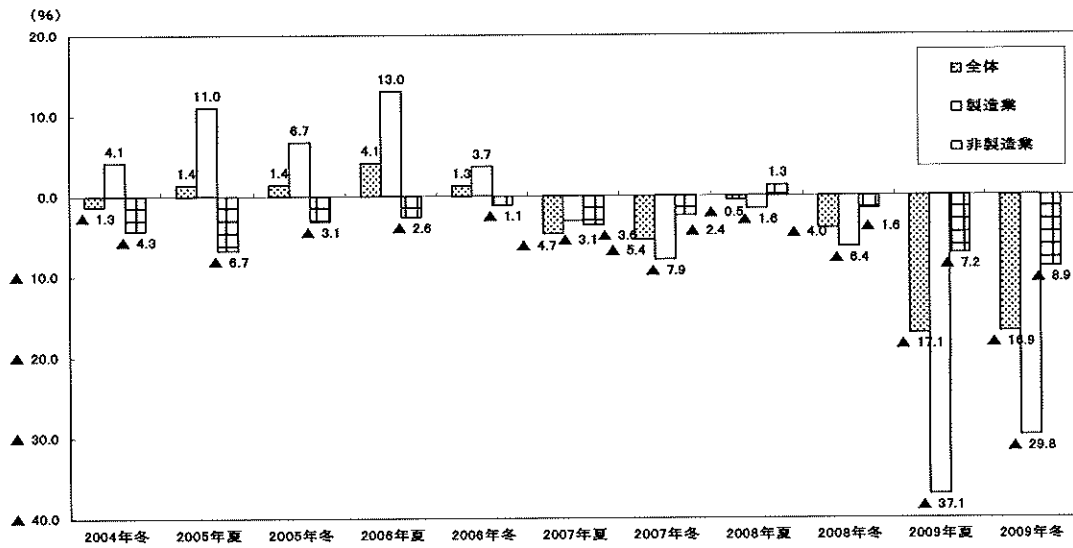
	企業数 (2009年)	一人当たり支給額		
		2009年	2008年	前年比
全産業	210	331.1	398.3	▲ 16.9
製造業	89	288.1	410.2	▲ 29.8
非製造業	121	356.1	391.1	▲ 8.9
大企業	17	367.8	444.8	▲ 17.3
中小企業	193	304.3	365.2	▲ 16.7

(3) ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移

ボーナス一人当たり支給額の前年対比伸び率の推移をみると、2008年夏に前年比▲17.1%と大きな減少となったが、今回冬のボーナスもこれに続き同▲16.9%の大幅な減少となった。夏、冬とも大きな減少であり年間のボーナス全体も大きく減少したこととなる。ボーナス支給額は2007年夏から6期（3年間）連続の減少となった。家計の所得環境悪化の長期化により、さらに消費意欲の減退や価格志向の強まりなどから低調な動きを続ける消費に影響を与えるとともに、デフレ傾向が強まることも懸念される。

なお、当財団で定例的なボーナス支給額の調査を開始したのは2004年冬のボーナスからであるが、今回の減少幅は2009年夏に次ぐもので冬としては調査開始以来最大のものである。

ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移



(4) 2009年冬のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2009年冬のボーナス支給総額は88億39百万円で、当該企業の前年実績107億86百万円から18.0%の減少となった（注：本集計では、両年共にボーナスを支給した企業を対象としており、前年支給し、本年支給しない企業は集計対象外となっている）。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比▲32.4%、非製造業が同▲8.9%と製造業の落ち込みが際立っている。また、景気悪化時でもある程度下支えとなる大企業も同▲17.1%と大幅な減少となっている。

支給対象人員は前年比▲1.4%、業種別では製造業で同▲3.8%、非製造業で同▲0.0%と、支給人員の減少も製造業で大きくなっている。

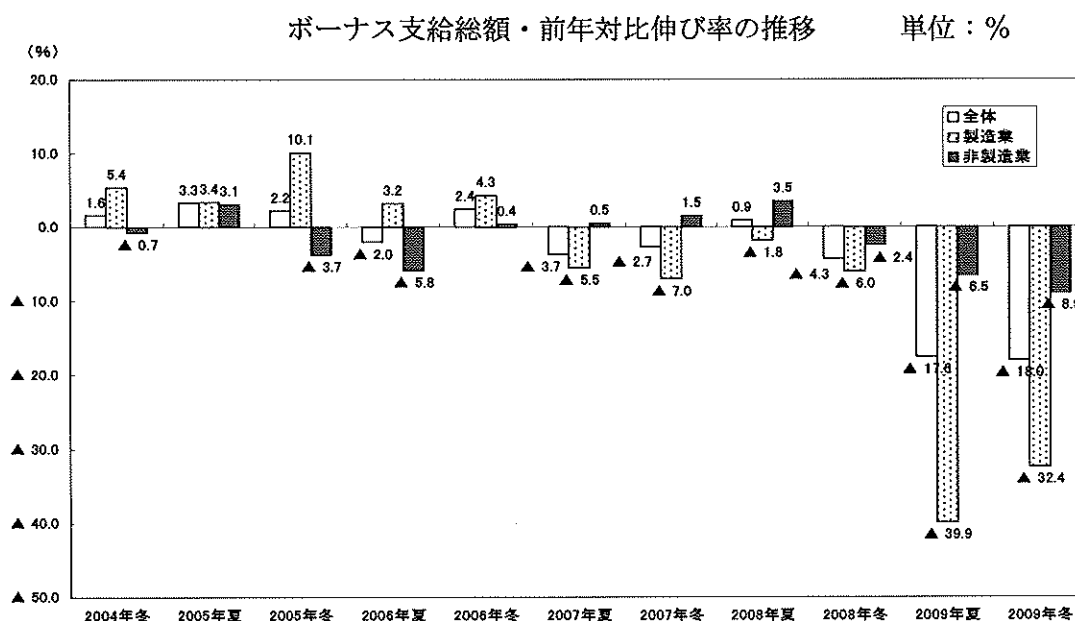
ボーナス支給総額・前年対比伸び率の推移

(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2009年	2008年	前年比	2009年	2008年	前年比
全産業	8,839	10,786	▲ 18.0	26,694	27,081	▲ 1.4
製造業	2,827	4,183	▲ 32.4	9,812	10,198	▲ 3.8
非製造業	6,013	6,603	▲ 8.9	16,882	16,883	▲0.0
大企業	4,154	5,008	▲ 17.1	11,294	11,259	0.3
中小企業	4,686	5,778	▲ 18.9	15,400	15,822	▲ 2.7

(5) ボーナス支給総額・前年対比伸び率の推移

ボーナス支給総額の前年対比伸び率の推移をみると、2009年夏に▲17.6%と大きく落ち込んだのに続き、今回▲18.0%とさらに大きな落ち込みとなった。非製造業で夏に比べ支給人員の減少幅が大きくなったこと、非製造業での減少幅が大きくなったことが要因である。



(6) 2010年夏のボーナス支給予定

2010年夏のボーナス支給予定については、2009年夏のボーナスに比べて、「増加」12.9%、「変わらない」45.0%、「減少」33.2%、「支給しない」8.9%となった。「減少」としたところが「増加」を上回っており、2010年夏のボーナスも厳しい状況が続くことが予想される。

なお、業種別では非製造業で製造業に比べ「減少」とするところが多い。雇用・所得環境の悪化やデフレの進行などから、非製造業で収益面について厳しい見方が強いことを反映しているためとみられる。

2010年夏のボーナス支給予定

単位：%

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	12.9	45.0	33.2	8.9
製造業	19.7	41.9	31.6	6.8
非製造業	8.0	47.2	34.4	10.4
大企業	21.7	30.4	43.5	4.3
中小企業	12.1	46.3	32.3	9.3

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	986	300	100.0	92.0
製 造 業	307	128	42.7	96.1
食 料 品	22	7	2.3	100.0
織 維	13	6	2.0	83.3
化 学	20	10	3.3	90.0
窯 業 ・ 土 石	11	6	2.0	100.0
鉄 鋼	9	4	1.3	100.0
非 鉄 金 属	11	3	1.0	100.0
金 属 製 品	35	17	5.7	100.0
一 般 機 械	32	8	2.7	100.0
電 気 機 械	32	14	4.7	100.0
輸 送 機 械	29	16	5.3	81.3
精 密 機 械	19	3	1.0	100.0
木 材 ・ 木 製 品	11	4	1.3	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	7	2.3	100.0
印 刷	19	8	2.7	100.0
そ の 他 製 造	32	15	5.0	100.0
非 製 造 業	679	172	57.3	89.0
卸 売	80	25	8.3	92.0
小 売	146	35	11.7	74.3
建 設	98	26	8.7	100.0
不 動 産	42	13	4.3	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	17	5.7	94.1
電 気 ・ ガ ス	10	2	0.7	100.0
情 報 通 信	11	4	1.3	100.0
飲 食 店	66	9	3.0	77.8
サ ー ビ ス	194	41	13.7	87.8